

H22 J C B A 第 1 2 5 号  
平成 2 2 年 1 1 月 1 日

日本建築行政会議  
建築確認支援システム協議会 会員 各位

日本建築行政会議  
建築確認支援システム協議会  
委員長 中嶋 俊  
(大阪府住宅まちづくり部建築指導室長)



## 建築確認支援システム協議会の解散について（報告）

日頃より、日本建築行政会議 建築確認支援システム協議会にご理解、ご協力いただき御礼申し上げます。

さて、既に本年4月の日本建築行政会議総会の際でもご案内のとおり、この11月の日本建築行政会議の全国会議（兼臨時総会、於新潟県）におきまして、建築確認支援システム協議会（以下、「シス協」）は解散することとなっております。

シス協会員の皆様には、旧建築確認支援システム運用協議会時より永年にわたりまして、建築確認支援システム（以下、「支援システム等」）にご支援いただき重ねて御礼申し上げます。

このシス協解散にあたり、シス協所有の支援システム等の著作物についてシス協の委員会および部会にて検討の結果、財団法人建築行政情報センター（以下、「(財)建築行政情報センター」）へ承継することを決定し、日本建築行政会議の承認を得て、建築確認支援システム等の著作物についての覚書（平成22年9月1日付）に基づき、同年10月1日付で日本建築行政会議より（財）建築行政情報センターへ譲渡いたしました。（シス協活動経過等 J C B A 会員専用ホームページへ掲載予定）

また、シス協解散後も支援システム「V7ほくと」を平成24年度まで継続利用される機関もあることから、シス協の負担金の残額については、日本建築行政会議に移管後、基金を設置し平成24年度までの建築基準法の法改正等に対応するための資金とする予定です。（平成24年度末に当該基金に残金が生じた場合には、日本建築行政会議の一般会計に繰り入れ予定。）

また、支援システム「V7ほくと」を継続利用される機関の要望等を受けるため、(財)建築行政情報センターに窓口を設け対応頂くこととしております。

会員の皆様方には、本趣旨への理解を賜り、ご協力をよろしくお願いいたします。

日本建築行政会議 事務局（(財)建築行政情報センター内）

建築確認支援システム協議会

JCBA 事務局長 平野、計画課 主任 矢嶋

tel: 03-5225-7712 (直) fax: 03-5225-7731  
e-mail: syskyo-info@jcba-net.jp